

公益財団法人 公害地域再生センター(あおぞら財団)

2020(令和2)年度 事業報告書

目次

I. 基本方針.....	1
II. 個別事業.....	2
II-1 「環境・福祉・防災・文化・生業」の視点から、西淀川の地域再生に取り組む...	2
1. 地域再生：地域資源の活用によるまちづくり	2
2. 交通再生：交通マネジメントセンター機能の強化.....	3
3. 安全再生：防災まちづくりの推進.....	4
4. 健康再生：地域での呼吸ケア・リハビリテーションの普及	5
5. 交流再生：地域の交流拠点でのソーシャル・ビジネスの立ち上げ.....	6
6. 文化再生：西淀川の資源を活かした環境文化をつくる.....	7
II-2 公害の経験から学び、未来を創る市民を育てる	9
1. 公害教育・研修センター機能の強化.....	10
2. 西淀川・公害と環境資料館（エコミュージズ）の運営	14
II-3 公害経験を伝える国際交流.....	17
III. 情報発信・提案活動・交流.....	18
IV. 組織	20
V. 財務・法人体制.....	21

I. 2020 年度の総括

- 2020 年度は、年度当初から新型コロナの影響を受け、その影響が長期に亘っていること等から十分な事業展開ができなかった。そうしたなかでも、以下の通り各事業を行った。
- 第1の柱である「環境・福祉・防災・文化・生業」から西淀川の地域再生に取り組むという点では、西淀川区を中心に、大阪の経済・産業（特に製造業）の将来像について検討する「西淀川・地域再生研究会」を開催し、大阪・西淀川地域における地域再生の歩み、現状、これからについて、調査・研究を行った。また、西淀川区内の病院の共同バス運行に関する検討サポートを行うための調査等を行い、自転車関係ではインクルーシブ・サイクリング普及事業も進めている。「にしよど親子防災部」は、2019 年度に作成した親子ぼうさいブックを西淀川区内に配布し、環境に関する講演会も実施した。さらに、環境保健では、環境再生保全機構主催のリモート呼吸筋ストレッチ教室に協力し、オンラインの呼吸リハビリ教室の試みを行った。みてアート関係では、夏、3名のアーティストが作品制作やワークショップを実施するアートインレジデンスを実施し、それと並行して、もと歌島橋バスターミナルを「西淀川アートターミナル」と名付けて、毎月5日間だけをアートスペースとして開放し、日常的にアートに触れられる空間を作る展示設備の制作などをおこなった。なお、姫里ハウスにおけるカフェやゲストハウスは、新型コロナの影響で利用は大きく落ち込んだ。
- 第2の柱である公害の経験から学び、未来を創る市民を育てるという点では、新型コロナの影響により、対面での講義やフィールドワークの実施が難しく中止・延期が相次いだため、講師派遣の年間派遣数は11件で受講者735人と前年度の19件受講者921人から落ち込んだ。また、区内中学校の職場体験もすべて中止となった。資料館関係では、2019 年度末時点での資料整理状況のとりまとめに着手した。また、地元の画家の江波氏から1970年代に描いた地元の風景の絵画3点寄贈があった。さらに、資料館ネットワーク関係では、長崎で2021年にフォーラムを開催するための準備として、ナガサキピースミュージアムにてパネル展「影、光る—全国公害資料館からのメッセージ」を開催した。公害に係る「オーラルヒストリー」業務では、一連の大気汚染公害訴訟の運動と環境政策の変遷に着目し、ステークホルダーとの対話の経緯について当事者から聞き取りを実施した。
- 国際交流の事業では、リアルでの交流が行えないため、今年度は、オンラインでの交流を進めた。中国環境 NGO からは、この10年間の環境活動や日中交流をオンラインでインタビューし、レポートをとりまとめた。
- 財団運営の面では、業務遂行体制の改善やコミュニケーションの円滑化を図ることを重視し、運営面での改善強化を図りつつあるが、困難な状況が続いた。また、事業収入の減少など厳しい財政状況も続いている。

II. 個別事業

II-1 「環境・福祉・防災・文化・生業」の視点から、西淀川の地域再生に取り組む

3カ年計画（2019-2021）の目標

- 大都市・大阪の一角である西淀川地域は、環境も住民も変化し続けている。未だに残る大気汚染公害に留まらず、「環境・福祉・防災・文化・生業」の視点から、様々なステークホルダーとの協働によって、地域のあるべき姿とともに考え、実現していくことで「西淀川ならではの公害地域の再生」を目指す。
- 住み続けたいまち、働きたいまち、安心できる暮らし、うるおい・文化のあるまち、誰もが生きやすいまち、公害を教訓とした環境再生のまちをめざす。

2020年度目標

- 2019年度に実施することができなかった、西淀川地域の資源活用WGを立ち上げ、「住み続けたいまち、働きたいまち、安心できる暮らし、うるおい・文化のあるまち、誰もが生きやすいまち」などの地域からの視点で、現状・課題を整理し、将来目標に向けたロードマップづくりを進める。
- SDGsやバリアフリー新法の改正、MaaS（Mobility as a Serviceの略。ICTを活用した移動の効率化）、自転車活用推進、公共交通網の再編など、交通を取りまく新たな動きを踏まえて、「西淀川道路環境再生プラン・提言Part7」の作成を進める。

2020年度取り組み

26 地域づくり推進

1. 地域再生：地域資源の活用によるまちづくり

① 事業のねらい

- 地域資源の現状・課題を整理し、住み続けたいまち、働きたいまち、安心できる暮らし、うるおい・文化のあるまち、誰もが生きやすいまち、公害を教訓とした環境再生のまちづくりを進める。

② 実施内容

- 2019年4月より、大阪市立大学・除本理史教授、龍谷大学・清水万由子准教授の協力により、西淀川区を中心に、大阪の経済・産業（特に製造業）の将来像について検討する「西淀川・地域再生研究会」を開催し、大阪・西淀川地域における地域再生の歩み、現状、これからについて、調査・研究を行った。

③ 成果と課題、次年度に向けて

- 「西淀川・地域再生研究会」については、全回オンラインにて会議を開催し、アートと地域再生、設立からのあおぞら財団の取り組みの振り返りなどを行った。次年度からは大阪湾岸地域の産業再生などにテーマをひろげ開催予定。

2. 交通再生：交通マネジメントセンター機能の強化

24 道路支援

1) 西淀川における「人にも環境にもやさしい地域交通まちづくり」の推進

28 共同バス

①事業のねらい

- 患者会の願いである「手渡したいのは青い空」を実現するために、人にも環境にもやさしい地域交通まちづくりを目指して、西淀川道路環境対策連絡会、実務者ワーキング会議を通じて、原告、弁護士と協働で取り組む。

②実施内容

- コロナ禍のため前年度から延期していた第 23 回道路連絡会を 8/3 に実施し、西淀川区内のすべての測定局においてPM2.5の濃度が環境基準を下回ったことを確認し、環境ロードプライシングのPRの拡充、大気常時観測局のPR看板デザインなどについて議論した。今年度実施する予定であった第 24 回道路連絡会は次年度に延期することになった。
- 2019 年度より研究者を中心に西淀川道路交通環境再生プラン会議(委員 10 名)を組織し、プラン・提言 part7 の 2021 年度完成に向けて、内容を検討している。
- 西淀川区内の病院の共同バス運行に関する検討サポートを行うために、淀協、千船病院と連携して、調査等を行った(2020 年度 ECOMO 交通バリアフリー研究助成)。

	項目	日程
道路連絡会	実務者ワーキング 1 回目 (大気、交通量、測定局看板等)	7/29
	第 23 回道路連絡会	8/30
	実務者ワーキング 2 回目 (大気、交通量等)	1/28
交通プラン	第 4 回交通プラン会議 (コロナ禍における交通)	7/9
	第 5 回交通プラン会議 (緊急提言に向けて)	9/6
研修	大阪大学都市計画授業 (谷内)	5/25

③成果と課題、次年度に向けて

- 昨年度に延期となった道路連絡会を、zoom を用いてリモートで開催できたことは成果であるが、ワーキング会議の開催は 2 回にとどまっており、大気常時観測局のPR看板の進行は不十分である。
- コロナ禍の影響もあり、PM2.5 濃度が環境基準を下回り大気汚染は改善しつつある。
- 西淀川道路交通環境再生プランは多くの研究者の協力を得ながら、最新の交通に関する研究成果をふまえて西淀川の交通・道路プランの検討をすすめているが、西淀川のコロナ禍における交通実態調査を十分に進めることができなかった。
- 共同バスに関しては、コロナ禍の中、病院との協働が困難であったため、病院の友の会の電話聞き取りデータを用いて、西淀川の高齢者の生活の実態把握を行った。コロナ禍がおさまってから、再度、検討を行う。

2) 自転車を活かしたまちづくりの推進

35 自転車文化

37 タンデム自転車

①事業のねらい

29 CCSP

36 インクルーシブ (WAM)

- 大気汚染や渋滞などの深刻な交通問題を引き起こす車の代替手段として、環境にも健康にもやさしい自転車の利用の推進をはかる。

23 西中島自転車

- ・誰もが移動しやすい交通環境づくりを目指して、移動困難者を対象としたユニバーサル・サイクルの調査・提案、情報発信を行う。
- ・他団体・個人と協働した「御堂筋サイクルピクニック」・「おおさか自転車文化祭」の実施を通じて、大阪における自転車まちづくりの推進を図る。

②実施内容

- ・自転車を活かしたまちづくりとして、普及・啓発やリーダー育成を進めるため、自転車文化タウンづくりの会／御堂筋サイクルピクニッククラブに取り組んだ。
（一社）市民自転車学校プロジェクト（CCSP）の事務局として、各地での自転車教育プログラムの普及・実践、人材育成に取り組んだ。
- ・独立行政法人福祉医療機構（WAM）の助成金（2,043,000円）によるインクルーシブ・サイクリング普及事業を進めた。
- ・第15回御堂筋サイクルピクニックを開催（9/22）し、アピール走行50人、全体で約70人が参加した。例年は600人規模のイベントであるが、今年は新型コロナウイルス感染拡大防止のために、定員を限定して予約制にし、検温、健康チェック、マスクの配布、ソーシャルディスタンスの確保などを、医療関係者からの協力を得ながら開催した。
- ・事務局を務める、一般社団法人市民自転車学校プロジェクト（CCSP）では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、子ども向けキックバイク教室は、上半期は中止となったが、感染症対策をとって、京都市、堺市、滋賀県で実施した。
- ・新大阪・西中島南方駅周辺の放置自転車対策事業に協力した（9月）。

項目	内容	日程	参加人数
自転車文化タウン	第15回御堂筋サイクルピクニック	9/22	約70
市民自転車学校プロジェクト	堺市子ども自転車教室	10/17	
	滋賀子ども自転車教室	11/29	
	京都市サイクルセンターイベント	11/22	
	京都市高齢者自転車教室	11/30	
	京都市サイクルセンターイベント	12/5	
インクルーシブ・サイクル	タンデム自転車の貸し出し	通年	約150
	タンデム自転車の会総会&ツアー	延期	

④ 成果と課題、次年度に向けて

- ・新型コロナウイルスの影響で多くの関係イベントが中止となる中、オンラインでの会合を続け、自転車提案、子ども自転車教室、御堂筋サイクルピクニック、タンデム自転車体験会やモニター制度などを実施した。コロナ禍の中、自転車を活かしたまちづくり、自転車教育プログラムやインクルーシブサイクリングのニーズは高まっており、継続して取り組みを進めていく。

3. 安全再生：防災まちづくりの推進

33 JR 西日本

15 災害支援

①事業のねらい

38 防災まちづくり

- ・大阪湾岸地域は、典型7公害の1つである地盤沈下のために、津波や水害のリスクが高くなっており、南海トラフ巨大地震や近年頻発している水害などの災害に

備え地域の防災力を高める必要がある。そのために、西淀川地域をはじめ、各地区の多様な主体と協働し、防災まちづくり、防災教育の取り組みを進める。

②実施内容

- ・ 外部の組織と連携して活動している「にしよど親子防災部」(事務局:あおぞら財団)は、2019年度に引き続き2020年度もJR西日本あんしん社会財団活動助成を確保することができた。2019年度に作成した親子ぼうさいブック2000部を西淀川区内に配布、8/22に環境に関する講演会を実施した。今年度は防災かるたを西淀川区内で募集し、作成中である。
- ・ 関西×東北 応援ツアーを総括し、報告書にまとめる作業を行っている。
- ・ 北区マンション防災の事業が昨年に引き続き、委託を受けて協力している。リーフレットを作成し、ホームページに掲載し、啓発を行った。
- ・ 西淀川区福祉避難所合同防災訓練は中止となった。

項目	内容	日程	参加人数
防災教育	「みんなで話そう にしよど防災カフェ」(主催にこネット)のコーディネーター(藤江、谷内)	7/29	35人
	おおさか市民環境大学「地球温暖化と災害」(谷内)	9/12	20人
にしよど親子防災部	ミーティングの開催	8回	各10人
	講演会(講師:環境活動家谷口たかひさ氏)	8/22	61人
	みてアート2020に参加	11/7-8	150人
北区防災	マンション防災ワークショップへの協力		

③成果と課題、次年度に向けて

- ・ 今年度は、コロナ禍のため小学校の防災訓練の取りやめ、様々なイベントの中止・縮小のため、活動を広げることが困難であった。
- ・ にしよど親子防災部はコロナ禍であるが、メンバーの活動意欲が高く、講演会や防災かるたの作成など、活発に活動することができた。次年度は西淀川区と連携しながら防災かるたの普及をしていく予定である。
- ・ にしよど親子防災部での環境と防災についての講演会の実施、おおさか市民環境大学にて環境と防災についての講演を行った。次年度は、この内容をふまえて、防災と環境を構造的に学べる教育プログラムへとつなげていく予定である。

4. 健康再生：地域での呼吸ケア・リハビリテーションの普及

62COPD プロジェクト

①事業のねらい

- ・ 呼吸ケア・リハビリテーションに係る医療従事者等の人材を育成・活用することで地域の患者へのプログラムの充実及び地域住民へのCOPDに係る情報発信を強化し、これによりCOPD患者の早期発見及びQOLの向上を図ることを目的とする。

②実施内容

- ・ 西淀川区、環境再生保全機構呼吸リハ研修修了生、西淀川区内の医療機関と連携を図りながら自主事業として事業を実施する予定であったが、コロナ禍のため、西淀川区健康いきいき展、肺年齢測定、ミニ講演会、ケアマネージャー対象呼吸ケア研修会(包括支援センターとの連携)が中止となり、連携をとることが困難であった。

- ・呼吸器疾患の患者向けに「楽しく呼吸会」を隔月開催し、自己管理、運動、栄養、薬などの面から呼吸ケア・リハビリが学べるプログラムを実施した。緊急事態宣言発出中には zoom を用いて実施した。
- ・環境再生保全機構主催のリモート呼吸筋ストレッチ教室に協力し、オンラインの呼吸リハビリ教室の試みを行った。

項目	内容	日程	参加人数
楽しく呼吸会	自己管理について（グリーンルーム）	7/10	13
	みんなで歩こう 矢倉公園（中止）		-
	栄養について（グリーンルーム）	10/9	10
	呼吸リハビリ、運動、体力測定（グリーンルーム）	1/22	10
	薬について（グリーンルーム）	3/12	15
(ERCA) リモート呼吸筋ストレッチ教室 (講師：複十字病院 千住秀明先生)		3/2	14

③成果と課題、次年度に向けて

- ・患者向けの呼吸ケア・リハ教室については、一部オンラインを活用しながら実施することができた。次年度は、淀川勤労者厚生協会、複十字病院の千住秀明先生など、外部の協力を得ながら、オンラインの勉強会等、コロナ禍でもできる取り組みを行う予定である。

5. 交流再生：地域の交流拠点でのソーシャル・ビジネスの立ち上げ

1) 姫里ゲストハウスいこね&くじらカフェ

①事業のねらい

32 姫里ゲストハウス

- ・ 2017 年度整備した「姫里ゲストハウスいこね&くじらカフェ」を地域の交流拠点として、西淀川の魅力発信、地域の内と外の人が出会い、交流する場と活用する。

②実施内容

- ・ 2020 年 9 月で 3 周年を迎えた姫里ゲストハウス&くじらカフェは西淀川の魅力を発信し、地域の内と外の人が出会い、交流する場にしようとして取り組んできた。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため 4 月 9 日から休業し、5 月 7 日から一部の営業を再開、5 月 28 日から通常営業を再開した。再開にあたっては、以前よりも席数を減らしたり、ゲストハウス側を客席に使用するなどして、ソーシャルディスタンスの確保をおこなった。2 月からは月に 2~3 日間を外部に貸し出すコラボ企画の試み、運営体制の縮小、休業日を増やす、など、経営改善を行った。
- ・ ゲストハウスいこねへの宿泊は 2002 年 3 月以降、一般の予約がなく、9 月から新たに予約が入り始めたが、ほとんど宿泊がない状態。GoTo トラベルの事業者登録をおこなったが、繰り返される感染拡大により予約が入るもキャンセルが続く。

③ 成果と課題、次年度に向けて

- ・ 新型コロナウイルスの影響により、大幅な顧客減に陥り、現状での営業継続は困難な状況。運営方針を見直し、新たな事業体制に転換する必要がある。

2) 交流拠点（イコバ）

①事業のねらい

31 交流拠点（イコバ）

- ・ 2010 年 12 月に開設した地域交流スペース「あおぞらいコバ」を活用し、定期的な企画展やイベント開催、ホームページやチラシなどの情報発信によって、認知度を高め、利用者増を図る。

②実施内容

- ・ レンタルスペースとして随時貸出をおこなっていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、4～5月はほとんど利用がなかった。6月からは一部利用が再開され、秋ごろからは徐々に以前の利用者が戻った。感染予防のため、消毒液の設置、使用前、使用後の清掃などをおこなっている。
- ・ あおぞら市は、テイクアウトのみにするなど、感染対策をとりながら実施した。手作りマスクの配布もおこなった。
- ・ 小学生や中学生に学習支援をおこなっている「無料塾」に8月からあおぞらビル3階や5階を毎週金曜日の夕方に、無料で貸し出しをおこなった。

③成果と課題、次年度に向けて

- ・ 「無料塾」へのスペース貸し出しは、コロナ禍の中、受験を控える生徒など、学習支援が必要な子どもたちへのサポートをあおぞら財団として応援することができた。また、子どもや支援するスタッフが、資料館を勉強の場として使用することで、あおぞら財団の活動を知ってもらえる機会ともなった。
- ・ あおぞらイコバについては、他の会場が使えなくなった人など、あらたな需要も視野に入れて広報する。

6. 文化再生：西淀川の資源を活かした環境文化をつくる

1) みてアート

81 みてアート

①事業のねらい

- ・ 西淀川を市民が地域（フィールド）全体から地域の歴史、文化、ものづくりを楽しむことができるフィールドミュージアム構想の具体化事業の一つとしてアートイベント「みてアート」を開催する。アートをきっかけに、西淀川地域に残る様々な資源を掘り起し、西淀川区の人達が出会い交流し、新たな地域文化を育むことを目指して、アートイベント「みてアート（御幣島芸術祭）」を地元企業や様々な団体・個人と協働して開催する（主催：みてアート実行委員会、事務局あおぞら財団）。

②実施内容

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、年に1回の大きなイベントを開催するのではなく、分散型、小規模でアートに触れる機会をつくろうと試みた。
- ・ 3名のアーティストが姫里ゲストハウスいこねに滞在しながら、作品を制作したりワークショップを実施するアートインレジデンスを8月24日～30日に実施した。それと並行して、もと歌島橋バスターミナルを「西淀川アートターミナル」と名付けて、毎月5日間だけをアートスペースとして開放し、日常的にアートに触れられる空間を作ろうと、展示設備の制作などをおこなった。今年度は以下の展示を実施した。

【Nishiyodo Field Work】 2020年8月24日（月）～30日（日）

【GORILLA!】 2020年9月5日（土）～9日（水）

【ROLE PHOTO】 2020年10月9日（金）～13日（火）

【みてアート・御幣島芸術祭 2020】

サテライト展示：2020年11月6日（金）～10日（火）「この街の片隅で」

メイン会場：2020年11月6日（金）～11日（水）「CANVAS CHALLENGE」

「MITEJIMA AIR Exhibition」

イベント：2020年11月7日（土）～8日（日）

【PALLALINK：kiokuScope】2020年12月2日（水）～6日

【大阪市立デザイン教育研究所「D工房」 デジタルの魅力展】2021年1月31日（日）

【修成建設専門学校卒業設計 誰がために】2021年2月23日（火）～27日（土）

- ・ 10月には本活動をサポートするボランティア「NATメイツ」を募集し、地元の人約15人が集まった。会場の清掃、展示の準備、当日の運営などをおこなう体制ができつつある。
- ・ みてアートについては、感染拡大対策をとり、小規模、分散型で11月7日～8日に開催した。参加者は、メイン会場389人、スタンプラリー参加者300人、イベント全体参加者500人であった。
- ・ 今年は大阪市芸術活動振興事業助成金を「みてアート実行委員会」として、上半期は75万円、下半期40万円を、また、西淀川区社会福祉協議会の共同募金事業3万円を得ることができた。

③成果と課題、次年度に向けて

- ・ 「西淀川に美術館を」という目標をかかげ、もと歌島橋バスターミナルをその拠点に、「西淀川アートターミナル」の形を作っていく1年であった。コロナの対策をしながら、いずれの企画も中止することなく実施することができた。サポートチームの「NATメイツ」の存在は大きく、地元のメンバーに支えられての活動として定着しつつある。
- ・ ものづくり企業とのコラボレーションは、コロナの終息まで、厳しい状況にはあるが、引き続き素材提供の協力依頼などをおこなっていく。
- ・ コロナの影響があり、「みてアート・御幣島芸術祭」を一極集中ではなく、分散型にしたことは、コロナ禍におけるイベント実施の方法としては成功したといえるので、今後もその方向性を考え、活動を絶やすことなく、アートを地域に根付かせ、人々の心を元気にする機会を創出していく。

2) 身近な自然を活かしたイベント

①事業のねらい

- ・ 西淀川の身近な自然を活かしたイベントを通じて、多くの人々が西淀川地域の自然環境や歴史に触れる機会をつくる。

25 身近な自然イベント

57 中島水道サロン

②実施内容

- ・ 2017年度より「中島水道サロン」から発展した「北中島の歴史を探る会」（小田エコミューズ館長が会長）で古文書を読む活動は、コロナ禍の中、1月以降は休止中。
- ・ 「西淀川区親子ハゼ釣り大会」の実行委員会に引き続き参加。「第8回西淀川親子ハゼ釣り大会」は、9月26日（土）に開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、これまでより規模を縮小、からあげコーナーやゴミ拾いは中止にしたが、感染対策をとりつつ、西淀川区の親子が自然に親しみ、学ぶ機会となった。

- ・ 「矢倉海岸・緑陰道路探鳥会」は年3回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためすべて中止となった。2021年度は3回実施予定。

3) 菜の花プロジェクト

①事業のねらい

22 菜の花

- ・ 持続可能な社会づくりを目指して、「エコでつながる西淀川推進協議会」と協働で、西淀川菜の花プロジェクトとして、廃油回収システムを継続し、菜の花栽培などの啓発活動を適宜、実施する。

② 実施内容

- ・ 継続的に廃油回収拠点として回収事業を実施している。

4) その他

26 地域づくり推進

27 まちセン

39 太陽光発電

- ・ もと歌島橋バスターミナル活用実行委員会に参加（藤江）しているが、新型コロナウイルス感染拡大のため、地域のイベントの実施が見送られている状態である。
- ・ もと西淀川高校跡地が特別支援学校となることが決まった。より良い学校となるよう、関係者・団体と協働で提案していく。
- ・ 令和2年度「大阪市西淀川区における新たな地域コミュニティ支援事業」街角企画株式会社で採択。西淀川区まちづくりセンターの設置・運営。財団はアドバイザー藤江、スタッフ（鎗山・谷内）として協力。
- ・ 西淀川あおぞら発電プロジェクトでは、看護小規模多機能型居宅介護施設「ソラエ」（社会福祉法人あゆみ福祉会）の屋上に設置した太陽光発電パネル（設備容量5.5kw）にて、年間6,951kWh発電し、同施設で使用した。この設置にあたって出資者への返金（第一回）を2020年度に行った。
- ・ 大阪大学大学院法学研究科より、市民参加・協働条例データベース更新作業を受託（グリーンアクセスプロジェクト 代表：大久保規子教授）

II-2 公害の経験から学び、未来を創る市民を育てる

目指すところ（3カ年計画より）

- 2019～2021年度にかけては、世界的な「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けた機運の高まりを捉え、西淀川公害をはじめ日本の「公害の経験」から学ぶ意義を明確にし、公害教育の一般化をめざす。公害の経験から学ぶ意義についての社会的認知が広がることによって、あわせて西淀川公害への関心を高め、西淀川大気汚染公害の被害の実態をはじめとした事実について、学び、研究する人を増やす。
- 資料の収集保存整理活用の方法論は先進事例であり、公害地域ではこれらの方法を学びたいまたは、手を貸してほしいと願っている場合がある。西淀川・公害と環境資料館のノウハウを元に、記録で見る大気汚染と裁判のホームページサイト作りや、公害スタディツアーの事業化につながってきた。引き続き、各公害被害地で活用できる形で技術提供を行い、各地の公害資料館の活動をサポートする。

- また、公害の経験を生かす社会を作っていくために、公害資料の保存活用が進み、公害資料館が存続していけるように公害資料館ネットワークを作って議論を積み重ねてきた。このネットワークを構築したことで、全国的に公害資料の保存と活用および公害教育に興味がある人が増え、仲間の輪が大きくなりつつある。これらの動きをより大きくするためにも、あおぞら財団が事務局を担い、全国の公害の経験を生かす社会づくりの議論をリードする。

2020 年度の取り組み

- 教育・研修の推進では、あおぞら財団の活動を総合的に生かした講師派遣・研修受入の可能性を探る。特に①環境行政に携わる自治体職員に対する研修の実施を追求する、②近畿圏の大学等への働きかけを強め新規開拓をめざす。③他の公害被害地域・団体等からの研修の企画・運営の受託をすることをめざす。SDGs の理念を軸にした教材・授業案を検討・開発する。
- COVID-19 など感染症の広がりによって、対面での講義やフィールドワークの依頼が減っている。感染のリスクを回避できる研修のあり方や、社会の変化に応じた研修内容を検討する。
- 資料館事業では、継続的な資料館運営とともに、西淀川公害患者会運動や地域の歴史資料の掘り起こしを行う中で、資料集の作成、地域の人に向けた企画展の開催などを行う。また、所蔵資料を活用した研究を深め、公害資料館ネットワークの事務局および、各地の公害資料館や公害地域の「公害の経験を伝える」事業の支援を行う。

1. 公害教育・研修センター機能の強化

1) 教育・研修の推進

(1) 講師派遣・研修受入

52 教育・研修推進

①事業のねらい

- ・ 公害の経験から学ぶ研修の打ち出しを軸にしつつ、あおぞら財団の活動を総合的に生かした講師派遣・研修受入の可能性を探る。そのため、研修受入・講師派遣について、資料館が主として対応する位置づけを改め、あおぞら財団全体の業務として対応する。
- ・ 地域再生の取り組みや、防災研修・(一社)市民自転車学校プロジェクト(CCSP)などのまちづくり事業の蓄積を積極的に活用する。
- ・ 環境再生保全機構職員研修や自治体職員研修を実施することを追求する。
- ・ 主に近畿圏の大学教員への発信・働きかけを強め、新規開拓をする。
- ・ これまで実施してきた研修受入やスタディツアーの手法を活かし、持続可能な開発のための教育(ESD)としての研修の企画・運営を受託する可能性を探る。
- ・ 国際交流事業と連携し、研修資料等の英語版作成を検討する。
- ・ COVID-19 など感染症のリスクに配慮し、WEBの活用も視野に入れた講義やフィールドワークの実施方法を検討する。
- ・ 依頼の減少に伴う減収に対応するため、オンラインの受講料の徴収や、寄付による支援の呼びかけ等も検討する。

②実施内容

- ・ 講師派遣 年間派遣数 11件：前年度 19件、受講者 735人(前年度 921人)

分野	内容	日程	人数
交通	大阪大学交通まちづくり学(谷内) *オンライン	5/25	40
公害	灘高校ワークショップ(栗本)	7/10	50
公害	神戸大学ESD基礎科目「人権・環境とESD」(栗本) *オンライン	7/29	180
国際交流	韓国草の根塾(藤江) *オンライン	8/17	5
交通	静岡市環境大学2020「フードマイレージ」(栗本) *オンライン	9/12	12
防災	おおさか市民環境大学「環境と防災」(谷内)	9/12	20
公害	法政大学(藤江) *オンライン	9/15	8
公害	立命館大学(栗本) *オンライン	10/13	236
公害	大阪市立築港中学校(谷内・栗本)	10/24	12
公害	大阪府立千里高校(栗本)	11/9-10	160
公害	大阪産業大学(栗本) *オンライン併用	12/2	12

- ・ 研修受入 年間受入数 7件：前年度 20件、受講者 107人(前年度 317人)

分野	内容	日程	人数
公害	西淀川区社会福祉協議会職員研修(藤江・栗本)	8/5	5
公害	司法修習生研修(藤江・谷内・栗本)	11/25	10
公害	リバティおおさか「リバティセミナー」(谷内・栗本)	11/7	26
公害	京都教育大学(栗本)	11/18	14
公害・交通	大阪市立大学「都市基盤計画特論」(藤江・谷内・栗本)	11/25, 12/9, 23, 3/3	36
公害	とよなか国際交流協会職員研修(栗本)	2/3	11
公害	龍谷大学石倉ゼミ(藤江・栗本)	3/24	5

<教材提供・研修コーディネーター等>

	内容	日程	人数
教材	大阪市新任教員研修(教材提供)	-	85
地域づくり	大阪市立大学「都市基盤計画特論」(4回分)	11/25, 12/9, 23, 3/3	9

<オンライン講座>

	内容	日程	人数
オンライン講座 石炭火力発電の何が問題なの?~大気汚染と気候変動から~ ※気候ネットワーク・CASAと共催	第1回 石炭火力発電から何が出てくる 講師：西川榮一(神戸商船大学名誉教授)、 島村健(神戸大学教授)	10/19	206
	第2回 石炭火力は「安い」?そして本当に減るの? 話題提供：山本元(気候ネットワーク) 講師：大島堅一(龍谷大学教授)	10/26	218

- ・ COVID-19の影響により、対面での講義やフィールドワークの実施が難しく、年度当初予定していた4件が中止・延期になった。
- ・ 毎年依頼のある研修で中止になったのは、淀協新人研修(緊急事態宣言中)、環境省研修・四日市公害解説員養成講座である。特に他県からの移動を伴う環境省研修・四日市公害解説員養成講座については対応の検討が必要。
- ・ 関西から参加の、司法修習生研修・大阪市教員研修・灘高校・千里高校は、感染症対策に留意しながら対応することができた。
- ・ 気候ネットワーク、地球環境市民会議(CASA)と共催で、オンライン講座「石炭火力って何が問題なの?~大気汚染と気候変動から~」の企画を試みた(10/19, 10/26)。各回200人以上の参加を得た。

③成果と課題、次年度に向けて

- ・ 大阪市立大学吉田研究室の受け入れでは、あおぞら財団の地域づくりの蓄積を研修に活かす企画を試みた。

- ・ リバティおおさか主催のリバティセミナーでは人権問題に関心の高い教員等の参加を得た。つながりを今後につなげられるよう働きかける。
- ・ オンライン講座「石炭火力って何が問題なの？」では、大気汚染公害の経験と、現代的課題である気候変動の問題を関連付けたことで、公害の歴史を多くの人に伝えることができた。財団と関係の深い気候ネットワークやCASAと連携した取り組みを今後も検討したい。
- ・ 環境省研修に関してはオーラルヒストリー作成業務と関連づけて、オンライン対応も視野に入れたうえで2021年度の実施を実現したい。

(2) 学校・地域における公害教育の推進

①事業のねらい

- ・ 環境教育等促進法にかかる「体験の機会の場」の認定施設であることを活用し、大阪市・府・国などに、公害の経験を伝える教育を位置付けるよう働きかける。
- ・ 公害教育の担い手を育成するため、教員研修への講師派遣や独自企画を実施する（教材開発事業と連動）。
- ・ 引き続き西淀川区内の小学校での出前授業を実施する。
- ・ まちづくり部門と連携して、西淀川区内の中学高校とのつながりをつくり、出前授業の実施を働きかける。
- ・ まちづくり部門の事業にかかわるボランティアや、区内中学校の職場体験の参加者など、西淀川の住民に対して、西淀川公害の経験を伝える活動を継続する。その際、西淀川・公害と環境資料館の成果を踏まえて活動を行う。
- ・ 西淀川高校(2018年度で廃校)の環境科の実績が、淀川清流高校でも引き継がれるよう、資料や教材の提供を行う。

②実施内容

- ・ 毎年受入を行っている区内中学校の職場体験は、COVID-19感染拡大防止のため、すべて中止となった。
- ・ 西淀川区内の出前授業に関しても、緊急事態宣言の時期と重なり実施できなかった。財団の作成した教材とWeb上の資料の案内を郵送した。
- ・ 教員対象の研修として、毎年実施している大阪市教育センター新任教員研修については、COVID-19感染拡大防止のため対面の研修は中止となったが、あおぞら財団の教材を提供するとともに、Eラーニング教材作成に協力した。

③成果と課題、次年度に向けて

- ・ 大阪市環境局事務局のおおさか環境ネットワークのつながりから、昨年度の十三小学校に続き、大阪市築港中学校にて出前授業を実施できた。
- ・ 大阪市教育センター新任教員研修への教材提供が評価され、2021年度は市内4ブロックのうち新たに1ブロック増え、2ブロックの新任教員研修をあおぞら財団が担当することとなった。
- ・ 西淀川区内の小学校での公害の出前授業については、Web上の資料の活用や土曜授業での実施も含めて検討してもらえるよう、働きかける。

2) 教材開発・研修プログラム等の整備・普及

(1) 西淀川公害に関する教材開発・研修プログラムの整備

①事業のねらい

- ・ 世界的な「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成に向けた機運の高まりを捉え、西淀川公害をはじめ日本の「公害の経験」から学ぶ意義を明確にし、教材開発や研修プログラムに反映する。
- ・ その際、COVID-19 など感染症の社会への影響についても視野にいれた内容を検討する。
- ・ 西淀川公害の経験から学ぶ意義・教訓とは何かを整理し、西淀川地域や全国、世界に発信することをめざす。
- ・ これまでに開発してきた教材の普及と販売を行い、公害の経験から学ぶ教育を広げる。

②実施内容

- ・ ロールプレイ教材については、教材試行に協力いただいた教員の他、(株) オイコスジャパンで企業の職員研修として活用いただき、実践報告を受けた。
- ・ ロールプレイ教材を活用した千里高校での6年の実績について、ご担当教員と振り返りを行った。ファシリテーションのポイントの整理と、行政・企業・医者などの公害対策に果たした役割に関する資料の要望を受けた。
- ・ 大阪産業大学の教員の協力を得てでオンラインでのロールプレイ教材活用の方法を整理・試行した。

③成果と課題、次年度に向けて

- ・ 千里高校の積み上げを2022年度からはじまる「総合的な探究の時間」で活用できる実践例として、大阪府教育センターカリキュラム開発部の2022年度取り組みに千里高校校長からご推薦いただいた(8月教育課程に関する説明会で担当教員より実践報告予定)。
- ・ 2021年度にはSDGs達成の担い手育成を視野に入れた「総合的な探究の時間」に対応するプログラムとして、千里高校はじめ現場の教員と共に追加解説資料を作成する。
- ・ 教材の普及はWebでダウンロードできるようにし寄附を募る方向で検討中。

(2) 公害に係る「オーラル・ヒストリー」作成業務

51 オーラルヒストリー

①事業のねらい

- ・ 公害に係る当事者への聞き取りを行い、まとめ、環境行政に取り組む人たちを主な対象とした研修副読本を作成する。

②実施内容

- ・ 2020年度は一連の大気汚染公害訴訟の時代の運動と環境政策の変遷に着目し、ステークホルダーとの対話の経緯を当事者から聞き取りを実施した。
- ・ 患者会の協力を得て、森本元環境事務次官、伊藤元全国公害患者の会連合会事務局長、竹内元西淀川公害患者と家族の会事務局にヒアリングを実施した。補足として、森脇さんのヒアリングも行った。

③成果と課題、次年度に向けて

- ・ 大気汚染公害反対運動の果たした役割に関わって、森本元事務次官の立場からお話いただき環境省の職員研修テキストとしてまとめられたことを活用し、今後の環境省研修の維持・継続を働きかけたい。
- ・ 竹内寿美子さんのヒアリングでは、西淀川公害患者と家族の会立ち上げ当初の貴重なお話を記録することができた。

(3) 他の公害地域で行う公害学習・ESDの支援

47 土呂久

①事業のねらい

- ・ 宮崎県土呂久地区における公害・環境学習のファシリテーター育成事業を行う。

②実施内容

- ・ 6/2、6/17 と打ち合わせを実施した。
- ・ COVID-19 の影響により、今年度は事業を中止することとなった。

(4) 教材・パネル等の貸出

56 教材・パネル貸出

①事業のねらい

- ・ 「フードマイレージ買い物ゲーム」の貸出を引き続き行う。
- ・ 資料館のパネル等の貸出を引き続き行う。

②実施内容

- ・ 「静岡市環境大学 2020」の依頼を受け、「フードマイレージ買い物ゲーム」をオンライン講義で実施した (9/12)

2. 西淀川・公害と環境資料館（エコミュージズ）の運営

1) 資料館運営

①事業のねらい

41 資料館運営

42 資料館基金

48 資料集作成

- ・ 西淀川公害と環境資料館（エコミュージズ）の資料整理を順次進めて、資料館を潤滑に運営する。
- ・ 2020 年度は、所蔵資料を生かした基礎研究を行い、西淀川アイデンティティ研究会で議論を重ねたことを元に、資料集作りについて検討する。
- ・ 西淀川の公害患者の聞き取りを進めて、公害の記憶を収集する。西淀川公害の記憶というものには、病気によって生活が破壊されたことや町の変化などの様々な側面があるが、公害反対運動の参加動機やその運動によって起こった個人の変化についての記憶の収集は少ない。この運動についての部分の掘り起こしをし、そのために外部の研究者と協力体制を作る。

②実施内容

- ・ 来館者 2020 年度 138 人 累計 (2006 年開館から) 5,428 人
- ・ 2019 年度末時点での資料整理状況のとりまとめに着手した。2020 年度に入ってから、大阪人権博物館から展示パネルや資料含めて 250 点の寄贈があった。また、地元の画家の江波氏から 1970 年代に描いた地元の風景の絵画 3 点寄贈があった。
- ・ 資料館だよりは発行せず、りべら 9 月号から資料紹介のコーナーを設置した。
- ・ 資料集作成に向けては、公益財団法人淀川勤労者厚生協会の事務所の一角を借り受け、業務場所（分室）として業務に着手した。また、資料集作成のための委員選定、依頼をおこなった。

③成果と課題、次年度に向けて

- ・ 資料目録の作成方法やデータの取り方について、見直しをおこない、未整理になっている資料の把握や整理の優先度をつけることができたので、今後は、その優先度にととって、作業を進めていく。
- ・ 資料集作成に向けては、所蔵資料調査を館長の協力のもと、職員全員で進めていくことで、各職員の業務にもフィードバックできるようにしていく。

2) 公害資料館連携

43 資料館連携

①事業のねらい

- ・ 公害を学ぶ今日的意義を明確にしていくために、「公害資料館ネットワーク」の事務局を担い、公害教育の共有とE S Dの実践、公害資料館活動の交流を図る。

②実施内容

- ・ 2020年度は新型コロナウイルス感染の拡大により、対面のイベント開催は難しい状況にあった。そこで、4月の段階で幹事会を重ね、会員にコロナ禍下の中での希望についてアンケートをとった。そのことを元に、オンラインで各研究会を行うこと、資料館の交流イベントを開催することとなった。当初予定していた長崎での公害資料館連携フォーラムを開催せずに、開催準備の一年に充てることに計画を変更し、地球環境基金の助成を受けた。
- ・ 6月28日に総会が開催され、総会後に交流会を開催した。26名の参加があり、7つのグループワークをして意見の交換を行った。また、研究会として企業研究会「五十嵐実さんに聞く「公害問題から学ぶ対話の場づくり」(会員限定)」を8月19日に開催し、12名の参加となった。また、日本環境教育学会と共催で、公害教育研究会「コロナ禍の中での公害の学びー「現地に行って学ぶこと」の困難にどう向き合うかー」を8月23日に開催した。57名の参加となった。資料研究会「コロナ禍の時代における公害資料の有する意義について」(会員限定)を10月29日に開催し、12名参加した。これらの様子は会員限定でYouTubeに公開している。
- ・ 長崎では、2021年にフォーラムを開催するための準備として、ナガサキピースミュージアムにてパネル展「影、光るー全国公害資料館からのメッセージー」(12月1日-25日)を長崎実行委員会が中心となって企画・開催に至った。展示開催中のイベントとして、クロストーク“ナガサキピースミュージアム×公害資料館”(12月19日)をハイブリット配信で開催をした。この展示では公害資料館ネットワークの紹介、各館の説明展示、共通展示パネルを展示し、長崎実行委員会によって九州と公害に関する本の紹介などがされた。展示は115名の方に見ていただくことができ、クロストークは31名の参加となった。クロストークでは、戦争と公害のつながりについて議論がされて、戦争と公害のない状態である平和の尊さを確認することとなった。
- ・ また、公害資料館ネットワークのホームページをリニューアルし、スマホ対応および電子書籍としてこれまでの記録の公開、動画公開を行った。この更新を機に、構成団体を広げることを試み、新しくできた公害資料館、これまでであったが声かけができていなかった公害資料館にホームページの情報提供を呼びかけ、実現することができた。

- ・ 地球環境基金からは『地球環境基金レポート 2019』にベストプラクティスとして公害資料館ネットワークの活動が選出された。
- ・ これらの一年間の活動をまとめて『公害資料館ネットワークだより 2020』を作成して、会員と公害資料館に配布予定である。
- ・ 評議員の清水万由子先生が中心となって行っている「公害経験の継承に向けた公害資料館の社会的機能の研究」の研究会が、岩波書店の『環境と公害』50巻3号（2021年1月号）に特集として「公害資料館の現代的意義と課題」を発表した。あおぞら財団からは林美帆が「公害資料館ネットワークにおける協働の力」と題して論文を発表した。

③ 成果と課題、次年度に向けて

- ・ 2021年度より公害資料館ネットワーク事務局を公益財団法人水島地域環境再生財団（みずしま財団）へと移転することとなった。当財団では、引き続き、同ネットワークの構成団体としてその発展のための活動に取り組む。

3) 各地の公害地域の資料整理を支援する

44 大気汚染と裁判HP

①事業のねらい

- ・ 独立行政法人環境再生保全機構のホームページサイト「記録で見る大気汚染と裁判」が継続的な運営できるように働きかける

②実施内容

- ・ 独立行政法人環境再生保全機構とこれまで同機構のウェブサイトで掲載していた資料の公開について協議をおこなった。

4) 公害地域の公害学習を支援して、公害資料館の可能性を広げる

45 公害聞き書き

①事業のねらい

- ・ 公害スタディツアーや西淀川での研修事業のノウハウを活用して、他の公害地域で行う公害の経験を伝え、資料を残す活動の支援や事業化を支援する。

②実施内容

- ・ 2020年度事業実施の可能性について調整をおこなったが、今年度は実施にいたらなかった。

5) 淀川勤労者厚生協会の所蔵資料・図書の整理及び活用

46 淀協資料整理

- ・ 公益財団法人淀川勤労者厚生協会からの依頼で同法人が所有する資料の整理・データ化業務を2019年度から行っているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、資料保管場所である診療所内には外部から入室できなくなったため、今年度は作業を停止した。そこで、2019年度で作成したデータを同協会のホームページに掲載できるようにデータ整理をおこなった。
- ・ 次年度以降は、コロナの状況に応じて、同協会とも相談しながら進めていく。

II-3 公害経験を伝える国際交流

目指すところ（3カ年計画より）

- 西淀川地域、及び、我が国の公害経験を世界、とりわけアジア地域の多くの人達に伝え、交流することで、新たな被害を未然に防ぎ、直面している公害・環境問題の解決に向けて取り組む。
- 国内外の公害・環境問題の専門家、NGO、個人との協働の下、資料の翻訳、情報発信、視察、交流、研修の受入れなどを実施する。

2020年度の実施内容

71 国際翻訳基金

72 国際交流推進

73 日中交流

① 事業のねらい

- ・ 西淀川地域、及び、我が国の公害経験を世界、とりわけアジア地域の多くの人達に伝え、交流することで、新たな被害を未然に防ぎ、直面している公害・環境問題の解決に向けて取り組む。

② 実施内容

- ・ 2020年度の事業実施に向けて環境省担当課と調整を進めている。
- ・ 韓国 NGO の依頼でオンラインセミナー8/17 講師を務めた（藤江）。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の中、中国の環境 NGO とは連絡を取りあい、日本においてマスクが不足していたときに、中国からマスクの寄贈を受け、こちらでは医療関係者や介護施設に配布をおこなった。
- ・ 日中両国における公害・環境問題の解決をめざして、中国の公害・環境問題に関心を持つ人々と現状についての情報を共有・意見交換し、日中の相互理解につながる情報発信・人的交流を続けて 10 年が経過した。今年度は、オンラインでの交流を行いつつ、中国環境 NGO からこの 10 年間の環境活動や日中交流をインタビューし、レポート（日本語）としてとりまとめた。
- ・ ミャンマーの環境 NGO と協力し、現時地の環境保全に係る人材育成のため、オンライン研修の開催準備を進めてきた。しかし、令和 3 年 2 月 1 日にミャンマー国軍によるクーデターが発生したことを受け、現地の環境 NGO と連絡をとりつつ、研修準備と教材作成（ミャンマー語）を行った。
- ・ ベトナムについては、現地 NGO との連携の下、同国内での環境保全活動の把握・翻訳を行った。

③ 成果と課題、次年度に向けて

- ・ 新型コロナウイルスの影響により、他国とのリアルでの交流は困難なため、オンラインでの交流を行った。こうした状況は当面続くと考えられ、これまでに関係のあった環境 NGO とのつながりを軸に、オンラインを通じた互いの国の公害・環境問題への理解を深める交流活動、他国や国内への情報発信を進めていくこととなる。新型コロナウイルスは世界共通の脅威であることから、現状で可能な手法としてオンラインでやっという共通認識があることも利点となっている。オンラインを活用した新たな交流のあり方を模索していく必要がある。
- ・ また、中国における地道な環境活動については、日本国内ではほとんど知られていないことから両国の互いの理解を深めていく上で、国内での情報発信を改めて進めていく。

III. 情報発信・提案活動・交流

1. 情報発信

1) ホームページ、フェイスブック

【概要】ホームページでは、各事業の取り組みを中心に更新しており、フェイスブックとツイッターと連動させることで、情報を広く伝えられるように努めている。

2) メール、メーリングリスト

【概要】1 か月間の活動報告及びイベント案内をまとめた「月刊あおぞら」を毎月1回発行している。また、イベントごとに「あおぞら express」を発行し、参加を呼び掛けている。

【実績】「月刊あおぞら」、「あおぞら express」約2,000人に発行している。

3) 機関誌りべら

【概要】会員および西淀川区内の地域住民に対して、各事業の報告、財団の事業に関わる情報、行事のお知らせ、西淀川区の地域情報から構成する機関誌りべらを発行する。

【実績】2020年度は年3回発行予定であったが2号の発行（各2,000部）。9月号「with コロナ×環境×暮らし」、1月号「気候変動はまったなし」である。

4) 年次報告書

【概要】財団の事業と活動をわかりやすく報告するため、財団事業の1年間の事業概要と各事業における特徴的な事業を取り上げた年報を発行し、賛助会員への配布、HP上での公開を行う。

【実績】2020年度は機関誌りべらとは別に発行することにより、西淀川地域住民にあおぞら財団の活動内容を伝えることをめざす。各事業から特に力をいれた事業を1ページで紹介し、事業ごとに、PDCAサイクルを意識した報告とする。また、事業協力者からの一言コメントをもらった。

2. 提案活動

- 各種計画へのパブリックコメントや選挙時の公開質問状提出などの提案活動、様々な公害・環境問題に関する情報、財団活動に関する情報の発信を進める。
- 新型コロナウイルス感染拡大の中、自転車の利用があらためて見直されており、事務局を務める自転車文化タウンづくりの会として「新しい生活様式に対応した自転車インフラの整備を！～大阪サイクルモデルの提案～」を提案し、大阪市、大阪府にも説明をおこなった。

3. 交流

- 各事業に個別に協力を得ている研究者のネットワーク化をはかり、財団が市民と研究者団体をつなぐパイプ役を果たせるような仕組みづくりをめざしている。
- 「おおさか環境ネットワーク」（大阪市環境局担当）に参加し大阪の環境団体との交流をすすめる。また、これまで参加していた「大阪府環境交流パートナーシップ事

業」(大阪府環境農林水産部担当)が2020年度より「豊かな環境づくり大阪府民会議」に統合されたので、参加を検討する。

- 6月の公害被害者総行動デーは、オンライン開催(8/27)となり運営の協力をおこなった。その他、1月の公害デーへの協力をはじめ各地の公害被害者団体や、地域の環境再生に取り組む団体や市民との交流をすすめる。
- 気候ネットワークや公害環境デーの実行委員としての活動、日本野鳥の会、ECO まちネットワークよどがわをはじめとする地域の各種団体との協働、連携を続けている。

4. 対外活動

- 西淀川区区政会議委員(鎗山、2017年～)
- 西淀川子どもセンター理事(藤江、2013年～)
- ECOまちネットワーク・よどがわ 副会長(藤江、2009年～)
- 社会福祉法人あゆみ福祉会評議員(村松)、理事(藤江)として参加
- 公益財団法人淀川勤労者厚生協会理事(藤江)として参加(2020年～)
- 西淀川区地域福祉計画策定委員(藤江、2018年～)
- 西淀川区子育てを応援する担い手育成・地域連携事業 委員(谷内、2018年度～)
- 向日市地域公共交通会議 委員(谷内、2014年度～)
- 城陽市地域公共交通会議 委員(谷内、2016年度～)
- 香芝市地域公共交通会議 委員(谷内、2019年度～)
- 堺市地域公共交通会議 委員(谷内、2020年度～)
- 大阪市路上喫煙対策委員会 委員(谷内、2020年度～)
- 東大阪市地域まちづくり活動助成金審査会委員(藤江、2010年度～)
- 日本アーカイブズ学会 委員(林、2016年～)
- 2020年公害環境デー実行委員(谷内)

5. 財団活動に関する主な報道、表彰・顕彰など

1) 主な報道

日にち	報道機関	見出し
2020.7月号	読売Life	古民家カフェ くじらカフェ
10/3	毎日新聞	安全、快適に 大阪市内でアピール走行

2) 表彰・顕彰など

- なし

IV. 組織

1. 理事会、評議員会

- 理事会＝第 34 回（2020 年 5 月 26 日）、第 35 回（2020 年 10 月 4 日）、第 36 回（2021 年 3 月 13 日）
- 評議員会＝第 10 回（2020 年 6 月 10 日）

2. 事業・研究評価会議

- 理事長の諮問機関として、あおぞら財団の事業に関わる分野の専門家の協力を得て、個別事業・研究についての専門的知見から評価を行うための「事業・研究評価会議」を設けるための検討する（2020 年度は未実施）

3. 事務局（研究員・特別研究員）

- 運営体制の充実のため、理事長・理事・事務局長等が参加する常務会を定期的に行い、全体方針の検討をおこなった。
- 新型コロナウイルス感染予防のため、適宜、リモートワークを行う中、毎週 1 回の事務局会議でも ZOOM アプリを活用したオンライン会議を実施。事前の議事提案と進行を事務局長が行い、記録を交代制とし、事務局全体で情報を共有し、事業の進捗状況や今後の事業展開、重要事項の素案づくり、業務体制に関する調整、組織運営のあり方、職員研修などを全員で討議した。
- 2020 年 10 月の理事会での討議をうけて、ハラスメント外部相談窓口（桑野里美氏を設置。同氏講師による職員研修を開催。2019 年度に開催したリスクマネジメント委員会は 2020 年度未実施。
- 2020 年度は 5 名の研究員（正職員）の体制で取り組んだ。

4. 会員

- 会員数は個人 129・学生 1・法人 16・団体 11 で、受取賛助会費は、1,485,000 円であった。（2021 年 3 月末時点）

5. ボランティア、アルバイト・スタッフ

- ボランティアについては、「りべら」発送など具体的に業務のある際にメール通信「あおぞら EXPRESS」を活用し参加を呼びかけている。
- 研究員の事業をサポートするアルバイト・スタッフについては、活動を進める上で大きな力となっている。毎年開催している事務局長との面談で、財団運営上の課題（研究員のマネージメント能力の向上、業務内容の明確化など）について意見をもらい、また適材適所の業務配置を検討し、業務の効率化をはかろうとしている。

6. インターンシップ

- 今年度はコロナ禍の影響により、多くの連携大学のインターンシップ派遣は中止となった。
- 大阪大学未来共生プログラムからインターンシップ生を一人受け入れた。「西淀防災サイクリング」を企画し、3/7 に参加者 6 名で実施した。

7. あおぞらビルの管理・メンテナンス

- 耐震診断（2017年度）、検討会議（2018年度）を受け、2019年度、改修工事を行うための耐震計算を行った。今後の対応については検討中。

V. 財務・法人・寄付

1. 財務

- 2020年度の財務状況については別紙参照。

2. 法人

- 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第22条第1項の規定により、以下の書類を内閣府に提出した。

2020年6月＝2019年度事業報告・決算報告等

2021年3月＝2021年度事業計画・予算書等

- 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第13条第1項に掲げる変更をおこなったので、以下の書類を内閣府に提出した。

2020年6月＝定款変更届

- 定款変更とともに、履歴事項全部証明書の記載にかかわる事項の変更があったため、法務局へ登記内容の変更手続きをおこなった。

3. 寄付

- 2020年度の寄付金は664,427円で、うち指定寄付金は22,800円である。